

第 199 回 BBL セミナー報告書

テーマ:「貿易のための援助、OECD としての取組」 “Aid for Trade: the Role of OECD”

講師: マイケル・プラマー氏 / OECD 貿易農業局開発課長

日時: 2010 年 3 月 4 日 12:30-14:00

場所: FASID 第1会議室

要約

「貿易のための援助」は通常の ODA プログラムの中で、ますます重要な位置を占め、援助を貿易支援に振り向けるための体系的方法を提供している。これは、OECD(経済開発協力機構)、世界銀行、国連システムや地域開発銀行と協力して世界貿易機関(WTO)がコーディネートしており、最新の開発協力の考え方に基づいて実施されている。

「貿易のための援助」プログラムが取り組む問題は多岐にわたる。特に、アフリカなどの後発開発途上国が貿易による利益を得るためには、貿易を可能とする政策上の環境整備、貿易に関わる非政策的障害の撤廃、人材育成、制度とインフラの整備など、これまでの伝統的な貿易政策以上の様々な方策が必要となってくる。後発開発途上国にとってこれはきわめて厳しい課題であるが、彼らが発展の階段を上っていくためには、取り組まなければならないものである。

また、こうした理由に加え、「貿易のための援助」には、理念的根拠と政治的根拠もある。多くの開発途上国は、多国間協定、地域協定、二国間協定がもたらす機会を利用するための援助を必要としている。さらに「貿易のための援助」は貿易の利益を広げるための南北協力の姿勢の一端でもある。

「貿易のための援助」の目的は以下のようにまとめられる。まず開発途上国特に後発開発途上国が経済成長や開発、貧困削減のためにもっと貿易を有効に活用できるようにすること。第二に、これらの国の開発目標を達成すること。第三には貿易制度の改革や、自由化に対応できるように支援をすることであり、第四に地域統合を支援することである。

これまでの成果は次のとおりである。即ち、「貿易のための援助」の実施によって、支援対象国は貿易を重要視するようになり、効果的な開発計画に取り組んでいる。ドナー(支援国)は貿易の発展に関わるニーズに対応するようになった。そして、地域的な課題に目が向けられて来ている。

結論は以下の通りである。「貿易のための援助」は 開発協力と援助アーキテクチャーにおける際だった「ベスト・プラクティス」即ち、現実に行われている政策の一貫性のモデルであり、さらに開発協力における別の考え方となる可能性を有している。しかし、取り組まなければならない課題も多くあり、「貿易のための援助」は経過とともに微調整が必要になってくるであろう。例えば、ドナーの将来にわたる援助へのコミットメントは保証されねばならない。また、新興ドナー国をこれに加えていく必要がある。さらに、「貿易のための援助」は、発展途上国の状況の変化に適応し続け、ローカルなレベルも含む、より幅広い開発と貿易に関わる事柄にも取り組んでいかなければならない。